

〈論説〉

日本国憲法平和主義への道程

— 戦争違法化と国際法 —

小林 裕一郎

はじめに

I 平和主義の歴史と構想

II 戦争の違法化の推進

むすびにかえて

はじめに

2012年（平成24年）12月16日の衆議院議員選挙の結果、政権与党であった民主党は大敗し、野田佳彦首相（当時）をはじめとする民主党政権は退陣し、新たに自由民主党（自民党）の安倍晋三首相を中心とする新政権が発足した。更に、翌2013年（平成25年）7月に行われた参議院議員選挙にて、政権与党の自民党は圧勝、議席を伸ばし、「ねじれ国会」と呼ばれる現象に一応の終止符が打たれる事となった⁽¹⁾。

その後、季節も秋に入った10月15日に、第185臨時国会が召集され、安倍首相は、衆参両院本会議の席上、所信表明演説を行った。

所信表明演説の中で、安倍首相は、平和問題に言及し、「相互依存を深める世界において、世界の平和と安定に積極的な責任を果たすことなくして、もはや我が国の平和を守ることは」不可能であり⁽²⁾、「戦後68年にわたる平和国家としての歩みに、私たちは胸を張るべき」とし⁽³⁾、「その平和を将来も守り抜いていくために、私たちは、今、行動を起こさねばな」らないとの認識を示した⁽⁴⁾。

そして、安倍首相は、「単に国際協調という『言葉』を唱えるだけでなく、

国際協調主義に基づき、積極的に世界の平和と安定に貢献する国」となる必要があり⁽⁵⁾、その為に「『積極的平和主義』こそが、我が国が背負うべき21世紀の看板であると」の見解を示した⁽⁶⁾。

「積極的平和主義」については、先に、9月の国際連合の総会における一般討論演説において、安倍首相が、「新たに積極的平和主義の旗をかかげる」との見解を示し⁽⁷⁾、今後のPKO（国連平和維持活動）の参加に積極的な姿勢を示した事に基づくものである。

平和主義という言葉は、非常に多義的である。平和主義とは何か。何を以て平和を確保したと言えるのか。平和維持の目的の為に、如何なる措置を講じていく事が重要であるか、議論は多様である。

現在の日本国憲法（現行憲法）は、その前文及び現行憲法第2章第9条において戦争の放棄を謳い、平和主義と呼ばれる特徴を持った憲法である。

本稿の目的は、平和主義について、古代より現代の時代に至るまで、その構想や、平和確保の目的の為に、如何なる措置が講じられて来たかを考察して行く事を目的とする。

更に平和を考える場合、その対極として戦争が重要な問題となる。特に今回は、まず平和主義の誕生や歴史等を踏まえ、時代と共に戦争の違法化の措置が、世界的にどの様に推進されて来たのか、若干の考察を試みる事とする。

注

- (1) 朝日新聞2010年10月2日夕刊記事、「ニュースがわからん！ ねじれ国会って何なの」、参照。ねじれ国会とは、衆議院と参議院で多数派の政党が異なる状態を意味する。ねじれ国会で法律を成立させる場合、憲法第59条の規定で、参議院で否決されたりした法案を衆議院で再び採決し、出席議員の3分の2以上の賛成が得られれば成立するという決まりがある。これが「再可決」と呼ばれるものである。又、再可決とは別に、参議院で法案を修正して採決する方法があり、内閣をつくっている政党を与党、それ以外の政党を野党と呼称するが、野党が修正に同意して法案に賛成すれば、参議院で可決される。しかし、この場合、修正した法案を衆議院に戻し、再度審議を行う必要が生じる。衆議院の過半数の議員が修

正に同意すれば法律になるが、不同意ならば、法案は廃案となる。衆参両院が議員を出して、法案修正を話し合う「両院協議会」という方法も存在するが、実際には、与党と野党は意見対立が多いので、両者が納得する様な修正を行うのは困難であり、協議会での決着は、難しいのが現実である。

- (2) 朝日新聞2013年10月16日付朝刊記事、「安倍首相の所信表明演説（全文）」、参照。安倍晋三首相は、10月15日の国会での所信表明演説において、現実を直視した外交・安全保障政策の立て直しを推し進めるとの見解を示した。
- (3) 朝日新聞、前掲、10月6日付朝刊記事。
- (4) 朝日新聞、前掲、10月6日付朝刊記事。
- (5) 朝日新聞、前掲、10月6日付朝刊記事。
- (6) 朝日新聞、前掲、10月6日付朝刊記事。
- (7) 朝日新聞2013年9月28日付朝刊記事、「社説 首相国連演説」、参照。安倍首相は、ニューヨークでの国連総会の席上、「積極的平和主義」の一環として、PKO活動の推進を表明したが、その前日の米国の保守系シンクタンクで講演した際に、「集団的自衛権」の問題に触れながら、「積極的平和主義」を提唱した事が懸念されている。集団的自衛権の行使を可能にした場合、米国主導の軍事介入に協力する事が平和主義のなか疑問が指摘され、結果として、安全保障政策の大転換となることに懸念が示されている。

I 平和主義の歴史と構想

平和思想の萌芽

人間は、その歴史上、古来より、戦いというものを繰り返し、現在に至っても、世界のどこか各地で、紛争等が絶える事なく継続されている事を痛感している。

オーストリアの精神医学者・精神分析学の創始者であるジークムント・フロイトは、「人類の攻撃欲は本能的な資質の一つ」と述べ⁽¹⁾、人間の好戦的な側面を指摘している。しかしその一方で、人間は、「戦いを忌むべきものとして捉える人間としての心」を持っているとの指摘もある⁽²⁾。

古代期において、早くも紀元前421年には、アリストファネスは、「ギリシアの女達が性的ボイコットという奇想天外な戦術によって戦いに明け暮れている

男達を降参させ、平和を達成するという喜劇『女の平和』の上演」を行い、反戦平和の提唱を行っている⁽³⁾。

更に、紀元前4世紀には、老子が、「宮廷は美しいのに民の田は荒れ、倉庫は空っぽ。戦争では多く人を殺す。よって、『兵（軍備）は不詳の器（最も忌むべきもの）。聡明なもの（王侯）はそれに拠らない（放棄する）』と非暴力の国家を」構想している⁽⁴⁾。

戦争を問題視する議論について、紀元4世紀から5世紀にかけて活躍した聖アウグスティヌス（354～430）が、「正戦論」（「正当戦争論」）を提唱している。これは、「戦争を正当な戦争と不当な戦争とに区別し、正当な原因に基づく戦争だけを合法と認める理論」で⁽⁵⁾、聖アウグスティヌスは、科学的体系の形式に基づいて理論展開を行った⁽⁶⁾。

その後、「正戦論」は、トマス・アキナス（1225?～1274）に代表される中世キリスト教神学の戦争論を研究した神学者等に継承され、近世期において、ユーゴ・グロテュウス（1583～1645）に代表される「自然法観念を軸とした国際法学者」等に受け継がれる事となった⁽⁷⁾。

国際法の父と評されるグロテュウスは、自身がその当時直面した30年戦争により、「投獄と脱出、フランスへの亡命という体験」に基いて⁽⁸⁾、30年戦争について、「野蛮人でも恥とするような戦争に対する抑制の欠如が見られると」の見解を示し⁽⁹⁾、「戦争での残虐行為」を抑制する法を考察する事となった⁽¹⁰⁾。

「正戦論」は、「戦争には正当な理由、すなわち相手がまず不正を犯し、これを処罰するためにやむを得ず行われる場合に、はじめて許されるとする」理論であり⁽¹¹⁾、又、「戦争を区別することによって不当な戦争を放逐することを意図した理論」でもあるが⁽¹²⁾、結果的に「何が戦争を正当化するのが問われていく」という皮肉な側面を併せ持っていたのである⁽¹³⁾。

すなわち、現実的な問題として、正しい戦いと不正な戦いを識別する定義の難しさ、とりわけ正当な戦争と不当な戦争を区別・判定する様な上位者もしくは機関が不存在であるという問題点が存在した。

それ故、「正戦論」は、時代と共に、段々と衰退して行く事となった。フラ

ンスの聖職者であったサン・ピエール(1658～1743)やイマヌエル・カント(1724～1804)等は、「正戦論」を批判し、「平和実現のための国際組織の設立」等を提唱する事となった⁽¹⁴⁾。

「正戦論」から「無差別戦争観」へ

サン・ピエールは、1713年から1717年頃にかけて、自身により、『永久平和の草案』を著している。サン・ピエールに見られる平和実現の構想は、「国家間の国際平和のみをその対象とし、主権国家の現状維持を目的とする契約的結合と司法権力を付与された常設の連合会議の設立によって国際平和を達成」するというものであった⁽¹⁵⁾。

しかし、このような平和構想は、同時代の人々から、『『麗しき幻想』』、『単なるユートピア』に過ぎないと批判されたり⁽¹⁶⁾、更に、「国家間の『永久』的な戦争状態の真の原因を明らかにし、『永久』平和のための実効的な条件を示すためのものではないと」の批判を受けた⁽¹⁷⁾。

その一方でドイツの哲学者であったカントは、1795年に『永遠平和のために』という著作を発表している。カントは、平和構想について、「人類が殲滅戦争に入らないために、諸国はまず、『人間性の権利』に立った常備軍の全廃・『民族の権利』に立った他国への干渉禁止・戦費のための国債発行の禁止など六つの『予備条項』(禁止法則)を合意」する⁽¹⁸⁾。更に、その合意に基づいて、「各国は共和制であること・諸国家の連合に基礎をおく国際法・諸国民の相互訪問と通商を保障する世界市民法、の三つを『確定条項』にして結ばれる国際条約の下で永遠平和は成立する」事を提唱した⁽¹⁹⁾。すなわち、カントは、国家の連合による平和構想を模索したのである。

カントの平和構想は、その後、「欧米各国の政治家・学者たちに」評価される⁽²⁰⁾。例えば、米国の思想家であるラルフ・ウォルト・エマーソン(1803～1882)は、「独立宣言の精神に背いて、政府が軍隊の力で周辺への国土拡張、解放を求める黒人への抑圧、先住民民族への土地略取・強制移住を行うことに抗議」を行い⁽²¹⁾、エマーソンは、1838年に、「非暴力による平和と自決、国際平

和機構を結びつけて、国家のありかたを提起」する事を提唱した⁽²²⁾。

カントの提唱した国家連合による平和構想について、その構想実現の為に、注目すべき動きが、後年行われていく。例えば、「国家間の共通利益のための国際協定と国際会議・事務局」等が⁽²³⁾、後年、段々と設立されて行く事は注目に値する。すなわち、1841年の「国際河川委員会（ライン川の航行の確保）」の設立、1863年の、「国際郵便委員会」の設立、1865年の「万国電信連合」の設立等が、指摘される⁽²⁴⁾。このような国際機関は、現在の国際連合（国連）の機関に継承されているものである⁽²⁵⁾。

更に、国家連合構想の動きの別例として、「国際平和とその会議・機構を監視し、支える諸国民の平和のたたかい、こんにちの非政府系組織」の設立問題がある⁽²⁶⁾。

1814年に米英戦争が終結し、翌1815年に米国で、更に翌1816年に英国で、「ともにクエーカー各派の信仰者を中心に平和協会が」設立され⁽²⁷⁾、その後、世界に拡大して行く事となり、1843年には、最初の「国際会議（ロンドン）」を開催する事となった⁽²⁸⁾。

平和協会の活動について、「絶対的平和主義に立ち、子どもの平和的態度・行為の育成に取り組み、青年に兵役の拒否を励まし、やがて平和のための国際会議に具体的提言（非人道的兵器の禁止、仲裁裁判など）を行う」事となった⁽²⁹⁾。

更に、世界的に著名な平和組織として、1859年にスイス人のアンリ・デュナンが、「戦場における悲惨な傷病者の救援活動と国際的呼びかけ」を行い、その結果として、4年後の1863年に、「国際委員会」が設立される事となった⁽³⁰⁾。これが、後年、「赤十字国際委員会」として発展する事となったのである⁽³¹⁾。

サン・ピエールやカントが批判した「正戦論」は、それを判断する上位者や機関が不存在であるが故に、「『正しい』戦争か否かを実際に判定し得るものは戦争当事国以外には」存在しなかった⁽³²⁾。交戦権行使の各国が、それぞれ独自の主張を行う事に過ぎないという結果になったのである。

正当な戦争と不当な戦争との定義の困難さから、「正戦論」は、段々と衰退し、それに代わるものとして、「無差別戦争観」という考えが生まれる事となった。

これは、「国家が主権の発動として行う戦争を制約するいかなる権威も存在しないと」し⁽³³⁾、「戦争は主権的に自由であり、一定の手続きを経て行われる戦争を合法的なものとし、交戦国に平等な権利・義務が与えられる」ものであった⁽³⁴⁾。

この「無差別戦争観」は、時代が19世紀に入ると、主流を占める事となり、「第一次世界大戦前の国際法上の通説・慣行として」定着した⁽³⁵⁾。「無差別戦争観」が支配的な見方である時代においては、必然的に、国際法において、「戦争に訴える権利（*jus ad bellum*）には規制が及ばず、戦時における中立や戦闘における害敵手段の制限などに関する法規（*jus in bello*）のみ」が規制の対象とされる事になった⁽³⁶⁾。即ち、国際法の任務とは、「専ら戦争の開始から終了までの手続きや戦闘の手段方法の規律」であり⁽³⁷⁾、「戦争の正当原因の規律」については⁽³⁸⁾、国際法の任務の対象外とされたのであった。

「無差別戦争観」の支配下では、「戦争は、法的に自由となり、国家の戦争の決定を抑制し得るものは政治的配慮のみとな」り⁽³⁹⁾、「小国は同盟政策もしくは中立政策を維持することによって、大国の侵入を防ぐほかなく、また、現実の平和は、国家間の勢力均衡政策により」保たれる事となったのである⁽⁴⁰⁾。

注

- (1) 土居靖美・伊藤公一（編著）『憲法学基本論』、1991年、北樹出版、58頁、参照。フロイトは著作である『文化への不満』で、指摘を行っている。
- (2) 土居・伊藤、前掲、58頁。
- (3) 土居・伊藤、前掲、58頁。
- (4) 星野安三郎（他著）・歴史教育者協議会（編）『世界の中の憲法第9条』、2000年、高文研、27頁。
- (5) 筒井若水（編代）『国際法辞典』、1998年、有斐閣、205～206頁、参照。正当戦争論とも称される。
- (6) 筒井、前掲、205～206頁、参照。
- (7) 筒井、前掲、206頁、参照。正戦論は、理論であるが故に実定法上の基礎を持たず、19世紀以降の実定法万能時代には無際されがちであった。
- (8) 星野・歴史教育者協議会、前掲、31頁。
- (9) 星野・歴史教育者協議会、前掲、31頁。

- (10) 星野・歴史教育者協議会、前掲、31頁、参照。グロティウスは1625年に『戦争と平和の法』を著し、指摘している。
- (11) 芦部信喜（監修）『注釈憲法（1）』、2000年、有斐閣、351頁。
- (12) 筒井、前掲、206頁。
- (13) 土居・伊藤、前掲、58頁、
- (14) 土居・伊藤、前掲、58頁。
- (15) 芦部、前掲、352～353頁。
- (16) 芦部、前掲、353頁。
- (17) 芦部、前掲、353頁。
- (18) 星野・歴史教育者協議会、前掲、34頁。
- (19) 星野・歴史教育者協議会、前掲、34頁。
- (20) 星野・歴史教育者協議会、前掲、34頁。
- (21) 星野・歴史教育者協議会、前掲、34頁。
- (22) 星野・歴史教育者協議会、前掲、34頁。
- (23) 星野・歴史教育者協議会、前掲、34頁。
- (24) 星野・歴史教育者協議会、前掲、34頁、参照。
- (25) 星野・歴史教育者協議会、前掲、34頁、参照。
- (26) 星野・歴史教育者協議会、前掲、34～35頁。
- (27) 星野・歴史教育者協議会、前掲、35頁。
- (28) 星野・歴史教育者協議会、前掲、35頁。
- (29) 星野・歴史教育者協議会、前掲、35頁。
- (30) 星野・歴史教育者協議会、前掲、35頁。
- (31) 星野・歴史教育者協議会、前掲、35頁。
- (32) 芦部、前掲、360頁。
- (33) 芦部、前掲、360頁。
- (34) 土居・伊藤、前掲、58～59頁。
- (35) 土居・伊藤、前掲、59頁。
- (36) 芦部、前掲、360頁。
- (37) 筒井、前掲、327頁。
- (38) 筒井、前掲、327頁。
- (39) 芦部、前掲、360頁。
- (40) 芦部、前掲、360頁。

II 戦争の違法化の推進

第一次世界大戦と「無差別戦争観」の終焉

「正戦論」の衰退に代わり、とりわけ19世紀の時代に主流な考えとなった「無差別戦争観」であったが、時代が20世紀の時代に入ると、この戦争観も又転換を余儀なくされて行く事となる。

1914年に、第一次世界大戦が勃発すると、この世界的に大規模な戦争が、従来の戦争観を揺るがす結果をもたらす事となった。

第一次世界大戦は、その特徴において、大規模な殺傷能力を持つ近代兵器の使用、即ち、毒ガス・戦車・飛行機等の使用の結果、極めて深刻な甚大な被害を生じさせる事となった。戦争の形態が、第一次世界大戦を境に、国家総力戦の様相を呈し、一気に様変わりする事となったのである。

近代兵器の発達に伴った、戦争形態の大きな変化により、従来の「無差別戦争観」では、一端戦争が勃発した場合、国家が被る被害の規模は大変深刻なものが予想され、それ故、第一次世界大戦後、その戦争の惨禍により、戦争を違法なものとして、国家の戦争の自由を制限を加える方法が試みられる事となった。

平和構想議論

1914年から1918年に至る、足かけ4年3ヵ月の長期に亘った第一次世界大戦は、世界で交戦国のみならず、宣戦布告をした国家も含めると総計31カ国を巻き込んだ大規模な戦争であった。

この戦争において当初、アメリカは、中立の立場を宣言した。アメリカは、その建国以来、国家の伝統として、「ヨーロッパの情勢には関与しない政策」を採っていた⁽¹⁾。

しかし、時代と共に、19世紀末にはアメリカ・スペイン戦争による植民地獲得の経験に伴い、「アメリカも帝国主義国家となり、セオドア・ローズベルト大統領が日露戦争の講和斡旋に乗り出すなど、アメリカは世界での発言力」が段々大きくなっていった⁽²⁾。

その様な時代の流れの中で、アメリカ国民の間で、段々と国際情勢への興味・関心が高まり、「平和な世界を創るために国際組織の可能性やそのあり方について多くの議論が行われ」る事となった⁽³⁾。

アメリカは、第一次世界大戦において、当初は参加しない方針であったが、「ドイツの無制限潜水艦戦」を契機に⁽⁴⁾、戦争に参加する事となった。これは、ドイツによる、「民間の船であっても攻撃するという潜水艦作戦」で、「アメリカ人にも直接被害の」及ぶ戦いであるが故に、アメリカも参戦せざるを得なくなったのである⁽⁵⁾。

第一次世界大戦は、1914年に勃発したが、その一方で、平和を模索する運動・団体の活動が多く存在した⁽⁶⁾。特に、1915年の6月に設立された「平和強制連盟」は⁽⁷⁾、特筆に値する存在であった。

「平和強制連盟」は、1918年11月に、組織の綱領を採択したが、「戦争を二度と起こさないために諸国は連盟を形成するべき」との宣言を行っている⁽⁸⁾。組織の提議では、「司法的解決ができる問題は裁判で解決する」、「国際法の法典化や行政業務の管理のために、諸国の代表からなる議会を創設する。議論は公開にすべきである」、「各国代表から組織される執行組織を創設する。諸国はその責任と義務に比して連盟の組織に代表を送る。武力による攻撃は、経済的、軍事的な力で阻止されるべきである。条約の内容は公開されるべき」等の内容であった⁽⁹⁾。

「平和強制連盟」の提議の大きな特徴は、「経済制裁、武力制裁を国際組織に認めて」いる事であった⁽¹⁰⁾。「平和強制連盟」は、その名称からも伺えるように、「平和と強制力は不可分」という姿勢で⁽¹¹⁾、武力制裁を国際組織に認めるといふ考えは、「国際的な武力行使は正義」との考えに基づいていた⁽¹²⁾。

「平和強制連盟」の武力制裁容認の姿勢に対し、その一方で、異論を唱える勢力が存在した。ハーグ平和会議の方法を支持した勢力である⁽¹³⁾。

ハーグ平和会議は、1899年及び1907年に、ロシア最後の皇帝ニコライ2世の提唱により、オランダのハーグで開かれた国際会議で、「平和を確保する方法の考究を第1の目的としたところから平和会議と」呼ばれる事となった⁽¹⁴⁾。

ハーグ方式の特徴は、「国際紛争を法律の整備や仲裁裁判や調停で解決する」ものであった⁽¹⁵⁾。

ハーグ方式の支持者は、「裁判所が法という客観的・中立的基準に基づいて理性的な決定（判決）を下」した場合⁽¹⁶⁾、各国はこの判決を支持するとの観測を持ち、それ故、「裁判における判決はそれ自体で強制力があるとみなし、判決を実際に実行するために力を行使することに」は同意しない考えであった⁽¹⁷⁾。

「平和強制連盟」の「条約や判決は紙切れにすぎず法の実効性を保障するためには力の担保が必要」との見解に対し⁽¹⁸⁾、ハーグ方式の支持者は、「戦争の廃絶に、国際組織が武力を行使するとは本末転倒」な議論であり⁽¹⁹⁾、「理性の力が暗黒の力を克服して行くことで、正義が物理的な力に勝利する」ものと主張した⁽²⁰⁾。

ハーグ方式の支持者は、「教育や世論の育成」の重要性を唱え⁽²¹⁾、「法を執行するその担保に武力が必要」とされるのかと⁽²²⁾、「平和強制連盟」に疑問を投げかけた。

ハーグ方式の支持者は、「常設国際裁判の制度化や国際法の整備を」主張したが⁽²³⁾、「制裁機能を有する国際組織に批判的」な態度で⁽²⁴⁾、「戦争を防止するために力が必要とする考え方に根本的に反対」を唱え⁽²⁵⁾、各国が、「一致して制裁に同意できるかという実行性についても問題が残ると」の見解を示した⁽²⁶⁾。

第一次世界大戦の勃発及び近代兵器の使用に伴う戦争形態の変化は、アメリカの国際法学者達にも影響を与えた。

国際法の伝統では、「戦争は違法なものではなく、国家の権利として認められる」という考えから⁽²⁷⁾、「戦争を国家が遂行することは認める一方で、戦争の方法に一定の規制を加えて毒ガス兵器などを禁止し、捕虜や傷病兵の扱いを規定する」項目を織り込んだ法を整備する事が必要になるとの考えが生じる事となった⁽²⁸⁾。

国際法学者の中には、「戦争が当事国のみの関心では戦争はなくなならない。戦争は世界の関心事であ」り⁽²⁹⁾、それ故、「戦争を国際社会全体の関心事として、戦争を規制すべき」と説く者があり⁽³⁰⁾、又、他には、「国際法が戦争

に合法的位置付与することはむしろ戦争を肯定するに等しく、平和のための法規制を論じて」いない事が重要な問題であると考える者もいた⁽³¹⁾。すなわち、もし、「戦争が合法ならば戦争に反対するとは理に」合わず⁽³²⁾、「国家が戦争を遂行することが合法であるなら、どのような根拠で国民は戦争、軍国主義や軍備増大に反対する」事が可能なのか⁽³³⁾、との素朴な問題点を指摘した。

こうした主張は、「国際組織の設立直接提議したわけではない」が⁽³⁴⁾、「戦争の廃止や統制を求める試みは、一国だけの取り組みでは不可能であり、国際社会全体での取り組みや制度化が必要」とされ⁽³⁵⁾、最終的に、「国際組織の出現」を待望するものとなった⁽³⁶⁾。

一方ヨーロッパ諸国においても、平和組織及びその構想を考える動き及び組織等が存在した。例えばオランダでは、第一次世界大戦勃発直後に、「恒久平和と中央組織」の設立があり⁽³⁷⁾、ノルウェーでは、「正しい者の同盟」という組織が設立され⁽³⁸⁾、「常備軍のような軍隊を整備すること」を主張し⁽³⁹⁾、フランスでは、「ハーグ方式の踏襲を考え」⁽⁴⁰⁾、「法による平和」という組織が設立された⁽⁴¹⁾。又イギリスでは、アメリカの「平和強制連盟」と提携を行った「国際連盟ソサエティ」の設立をみた⁽⁴²⁾。

この様に、第一次世界大戦期において既に、欧米各国に民間等を中心に平和構想が様々な模索され、「各国政府が国際組織設立を公式の政策として取り上げる」以前に⁽⁴³⁾、努力が行われてきた事は注目に値する。

その後、1920年1月に設立される事となった国際連盟は、その下地として、「民間団体の活動や構想が」重要な基盤となったのである⁽⁴⁴⁾。

国際連盟の組織設立へ

アメリカは、ドイツによる「無制限潜水艦戦」を契機に、第一次世界大戦に参加したが、アメリカ大統領のウッドロー・ウィルソンは、1918年の1月に、「一四カ条の平和原則」を発表し、世界大戦の深刻な事態の収拾を図ろうと意図した。

ウィルソンの構想する平和原則は、自国の諸団体の平和に関する構想を鑑み、

「自ら戦後世界を考える諮問機関『調査』(Inquiry)を組織し、戦後の国際秩序構想を」模索していた⁽⁴⁵⁾。

ウィルソンは、「一四カ条の平和原則」の最後の第14番目の項目に、「戦後国際組織の設立」を盛り込んだ⁽⁴⁶⁾。しかし、ウィルソンは、国際組織設立の提議は示したが、「自身が率先して国際組織の具体的内容を内外に示す」事は、行わなかった⁽⁴⁷⁾。その理由として、ウィルソン自身は、「どのような組織を設立するかという問題は各国政府と討議の上で決めなければならない」との信念があったからである⁽⁴⁸⁾。

1918年11月にドイツが降伏し、翌1919年1月に、パリ講和会議が開催された。この講和会議において、イギリス・アメリカ・フランス・イタリア・日本の5カ国が、会議推進の主導国として位置づけられた。イギリスは、この会議の席上、「国際連盟は戦後の世界に必要」との認識を示し⁽⁴⁹⁾、「講和会議の場で国際連盟を正式に議論することが」決定された⁽⁵⁰⁾。

更に、アメリカのウィルソン大統領は、講和会議に乗り込み、「国際連盟の創設が講和会議の重要課題である」との認識を示した⁽⁵¹⁾。ウィルソン大統領自身が、自身で講和会議を訪れたのは、「国際連盟の創設がきわめて重要である」との信念を持っていたからである⁽⁵²⁾。

ウィルソン大統領による第一次世界大戦後の戦後構想に基づいて、最終的にヴェルサイユ講和条約により、国際連盟は創設される事となった。1919年に国際連盟の規約が作成され、翌1920年1月に連盟は発足した。

国際連盟規約は、その第12条において、「国交断絶ニ至ル虞アル紛争発生スルトキ」は、連盟の加盟国が、平和的手段を用いて解決を求める事を義務づけ、この義務が履行されるまで、「如何ナル場合ニ於テモ、戦争ニ訴ヘサルコト」を約束した。この規定により、集団的安全保障、すなわち、「各国が自国の安全を国際組織に委ね」て⁽⁵³⁾、「万一侵略を受けた場合には加盟国全体が被侵略国を援助し侵略国に立ち向か」って行くという考えを初めて試みる事によって⁽⁵⁴⁾、国際法による戦争の違法化の第一歩が踏み出された。

集団的安全保障は、同盟という考えとは異なる。同盟とは、「加盟国は通常二カ

国多くとも数カ国と限定され、しかも通常は仮想敵国を想定する」事が前提にある⁽⁵⁵⁾。しかし、集団的安全保障は、「国際社会という全体を想定し」た上で⁽⁵⁶⁾、「一国が全体のために、全体が一国のために行動する」事が要請されるのである⁽⁵⁷⁾。

連盟規約の第12条の規定は、戦争の違法化を明確にはしたが、しかし同時に、問題点も孕んでいた。即ち、この第12条の規定には、「三月ヲ経過スル迄」という条件が付帯していた。これは、「戦争のモラトリアム」と呼ばれるもので、当該事件を仲裁裁判や司法的解決及び連盟理事会の審議に付し、その後仲裁裁判官の判決や司法裁判の判決及び連盟理事会の報告後3ヶ月間は交戦権の行使を猶予（モラトリアム）するという意味であり、逆に言えば、3ヵ月経過すれば、交戦権の行使を容認するという解釈が導き出されたのである。

更に、連盟規約に違反した場合の措置としては、連盟規約は、その第16条において、連盟国は違約国に対して、「一切ノ通商又ハ金融上ノ関係ヲ断絶シ」、更に、「自国民ト違約国国民トノ一切ノ交通ヲ禁止シ」という経済制裁を中心とする制裁措置を規定していた。

この様な連盟規約の規定は、今日的な視点から鑑みた場合、規定の効力が、十分か否かは、問題点を孕んでいると考えられる。しかし、平和構想として、古代における「正戦論」から「無差別戦争観」を経て、20世紀の時代に入り、集団的安全保障を特徴とする国際組織を設立させた意義は、大変重要なものと考えられる。

「戦争抛棄ニ関スル条約（不戦条約）」と個別的自衛権問題

国際連盟規約に基づく国際連盟の創設後、1928年に、戦争の違法化を推進するものとして、「戦争抛棄ニ関スル条約（不戦条約）」が成立した⁽⁵⁸⁾。

この国際条約は、その第1条で、締約国に対して、「国際紛争解決ノ為戦争ニ訴フルコトヲ非トシ」と述べ、更に「国家ノ政策ノ手段トシテノ戦争ヲ抛棄スル」と事を約束させていた。

日本は、この条約を批准する事となったが、天皇主権の国家体制の下、第1

条の末言の「人民ノ名ニ於テ」の規定部分が問題となり、この部分は、日本には適用されないとの留保を付けて条約を批准する措置がとられた。

「戦争抛棄ニ関スル条約」は、「戦争」の禁止、即ち、例えば最後通牒や宣戦布告等に見られる様な、国際法上、正式な戦争手続きに基づいた「戦争」を禁止するというものであった。

それ故、この規定の解釈から、国際法上の正式な戦争手続きに基づかない行為は、容認される危険性を孕んでいた。例えば、1931年の満州事変に代表される、「戦争に至らない武力の行使（事実上の戦争）」や、嘗ての日清戦争後の三国干渉又は対華二十一ヶ条の要求等に代表される、「武力による威嚇（武力をちらつかせて相手を脅す事）」は、この条約の規定外の性質のものと理解された。

更に、「戦争抛棄ニ関スル条約」に関し、この条約を巡る国際環境の中で、後年の世界の安全保障にも繋がる重大な特徴を持つ事となった。即ち、自衛権（個別的自衛権）の容認である⁽⁵⁹⁾。

「戦争抛棄ニ関スル条約」の条約交渉の過程において、イギリス・フランス・ドイツ等は、この条約が、自衛権（個別的自衛権）を否定するものではない事を了解する旨を表明した。その後、アメリカもこれを認める旨を表明した。

1934年、ハンガリーのブダペストで開催された国際法協会の会議において、「戦争抛棄ニ関スル条約」の解釈についての決議、即ち、ブダペスト決議（ブダペスト解釈条項）が採択された。この決議の中で、自衛権の承認が規定された⁽⁶⁰⁾。

こうした結果、戦争の違法化について、自衛戦争及び制裁戦争は、禁止の対象から除外される事が確認され⁽⁶¹⁾、侵略戦争が禁止の対象となったのである⁽⁶²⁾。

「国際連合憲章」と集団的自衛権問題

時代が20世紀に入り、国際法による戦争の違法化の推進として、1919年に「国際連盟規約」、更に1928年には、「戦争抛棄ニ関スル条約（不戦条約）」が制定されたが、第二次世界大戦後、1945年に「国際連合憲章」の制定並びに、戦前の国際連盟に代わり、新たに国際連合と呼ばれる国際平和組織が設立される事

となった⁽⁶³⁾。

「国際連合憲章」は、その第2条4項で、「すべての加盟国は、……、武力による威嚇又は武力の行使を……慎まなければならない」と規定し、「武力による威嚇又は武力の行使」という広汎な概念を用いる事により、従来の「戦争」のみならず、「事実上の戦争」をも禁止する事となり、更なる戦争の違法化が推進される事となった。

「国際連合憲章」は、その第6章で「紛争の平和的解決」の義務を課している。しかしその一方で、「国際連合憲章」は、その第51条で、「国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、……、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害するものではない」と規定し、従来の個別的自衛権のみならず、新たに集団的自衛権という考えを創出し、戦後の集団的安全保障の体制について、新たな問題が生じる事となった⁽⁶⁴⁾。

今日、国際平和組織として著名な国際連合であるが、戦前の国際連盟との間に法的な継続性は無い。しかし、この2つの組織の特徴を比較して見ると、平和主義に対する取り組みが時代と共に段々と発展して来たことが伺える。

例えば、国際的な平和及び安全を維持するために、集団的安全保障体制の対応問題について、国際連盟では、「加盟国の自主的な決定による協力（automatic cooperation）という形で」あったが⁽⁶⁵⁾、国際連合においては、国連の安全保障理事会の決議に基づいて、「各加盟国が協力する体制（organized cooperation）」が採られている⁽⁶⁶⁾。

又、違約国に対する対応問題について、国際連盟では、相手に対する強制措置に関し、「違法な戦争に対する制裁としての性格が強い」ものであった⁽⁶⁷⁾。これに対し国際連合では、その強制措置は、「一般に国際の平和と安全を維持し回復するという見地から」遂行されるべきものとされた⁽⁶⁸⁾。それ故、「国際連合憲章」では、軍事的な強制措置が重視され、その第43条の特別協定並びに第47条の規定に基づき、「加盟国の提供する兵力により組織される国連軍が、安保理の下部機関である軍事参謀委員会の指揮・命令の下に活動するものと」規定されている⁽⁶⁹⁾。

しかし一方で、「実際には、結成すべき国連軍の内容・規模等については、大国間で合意が形成できなかったために、現在に至るまで、特別協定は」未締結であり⁽⁷⁰⁾、結果として、「国際連合憲章」が想定する国連軍というものは、未だ成立していないのが現状である。

歴史的に、国連軍と呼称されているものについて、例えば、1950年の朝鮮戦争時における例があるが、これは、「国連機関の勧告に基づく集団的措置の一種」と解されている⁽⁷¹⁾。

戦後の国際連合は、現実問題として、「国際連合憲章」の想定する組織独自の国連軍が、未だ成立していない以上、実際には、「加盟国の武力の存在を前提とし、それらを集結して平和の維持をはかろうとするもの」であり⁽⁷²⁾、それ故、「国連が武力による強制措置を発動しようとする場合には、実質的には、国家間の武力闘争」にならざるを得ない⁽⁷³⁾。この事実は、結果として、「国際連合憲章」における強制措置が、「大国や大国の支持を得ている国家が相手となる場合には、大規模な戦争に」至る恐れの可能性が生じる事は、否定出来ない⁽⁷⁴⁾。

「国際連合憲章」の集団的安全保障体制は、実際には、「加盟国が武力を保持し、それを結集する形」で遂行される危険性から⁽⁷⁵⁾、「国際連合憲章」の想定する国連軍の創設は急務であると考えられる。

日本国憲法第9条と国際法

1946年11月に発布された日本国憲法（現行憲法）は、憲法前文並びに、第2章の第9条において、「戦争の放棄」を規定し、平和憲法の特徴を有している。

現行憲法の第9条について、その第9条1項では、「……、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と規定している。

この規定の中で、特に、「武力による威嚇又は武力の行使」及び、「国際紛争を解決する手段として」の文言に着目すると、戦前から戦後にかけて、戦争の違法化を推進した国際法との関連性が考えられるのである。

「戦争抛棄ニ関スル条約（不戦条約）」では、その第1条において、「国際紛争解決ノ為戦争ニ訴フルコトヲ非トシ」と規定している。この部分と、現行憲法第9条1項の文言である、「国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」の部分とは、表現が類似するものと考えられる。更に、現行憲法第9条1項の「武力による威嚇又は武力の行使」の文言は、「国際連合憲章」第2条4項の部分と重複する。

即ち、これらの点から、現行憲法の平和主義は、「明らかに、平和条約が意識されている」ものと考えられ⁽⁷⁶⁾、元来、「決して世界史の中に孤立していたり、突然夢想された」規定ではないと考えられる⁽⁷⁷⁾。

「戦争抛棄ニ関スル条約」において、自衛権（個別的自衛権）が容認され、自衛及び制裁の戦争が許容される考えが導き出される事となった。更に重要な問題点として、「戦争抛棄ニ関スル条約」に関し、「期限が明記されていないこの条約は、いまだに有効とも考えられ、『不戦』『平和』の議論の一つの礎となってい」る⁽⁷⁸⁾。

それ故、現行憲法第9条第1項に「国際紛争を解決する手段として」という文言が挿入されている以上、放棄されている戦争が、限定されているか否かが、解釈の重要な問題点となるのである。現行憲法の解釈に関し、国際法の用例に基づいた憲法解釈が指摘されるのである。この様な点が、現行憲法第9条の解釈を多様化させているのである⁽⁷⁹⁾。

注

- (1) 篠原初枝『国際連盟』2010年、中公新書、19頁、及び、筒井、前掲、330頁、参照。篠原氏は著書で、歴史上画期的な、国際平和機構としての国際連盟を、成立過程を含め、綿密に分析している。アメリカの伝統的な外交政上の原則として、「モンロー原則」と呼ばれ、アメリカ大統領モンロー（1758～1831）の声明を起源とし、独立主義や不干渉主義等の特徴がある。他国への干渉をしない代わりに、他国から自国への干渉を許さない原則である。
- (2) 篠原、前掲、19頁。

- (3) 篠原、前掲、19頁。
- (4) 星野・歴史教育者協議会、前掲、43頁。
- (5) 篠原、前掲、19頁。
- (6) 篠原、前掲、20頁、参照。平和運動関連の民間団体は、欧米には約130あり、そのうち60余りがアメリカにあった。
- (7) 篠原、前掲、20頁。
- (8) 篠原、前掲、20頁。
- (9) 篠原、前掲、20～21頁、参照。他には、「司法的解決に馴染まない紛争は調停委員会に委ね、同委員会が解決する」・「行政組織を創設し、共通の利益に関わる問題、後発地域や国際利益の管理に当たらせる。この行政組織の目的は安定と進歩である」等の項目がある。
- (10) 篠原、前掲、21頁。
- (11) 篠原、前掲、21頁。
- (12) 篠原、前掲、21頁。
- (13) 篠原、前掲、22頁、参照、及び、筒井 前掲、281頁、参照。ハーグ平和会議は、平和確保そのものを目的とした最初の国際会議であり、国際法史上最も多数の国家が参加した会議であり、国際会議の最重要なものの1つとの指摘がある。ハーグ方式を支持した米国人としては、ロバート・ランシング国務長官等が挙げられる。米国では、19世紀末には、仲裁裁判の実現化を求める運動が盛んとなった。
- (14) 筒井、前掲、281頁。
- (15) 篠原、前掲、22頁。
- (16) 篠原、前掲、22頁。
- (17) 篠原、前掲、22頁。
- (18) 篠原、前掲、22頁。
- (19) 篠原、前掲、22頁。
- (20) 篠原、前掲、22頁。
- (21) 篠原、前掲、22頁。
- (22) 篠原、前掲、23頁。
- (23) 篠原、前掲、23頁。
- (24) 篠原、前掲、23頁。
- (25) 篠原、前掲、23頁。
- (26) 篠原、前掲、23頁。
- (27) 篠原、前掲、23頁。
- (28) 篠原、前掲、23頁、参照。戦時国際法を発展させる事を目的とした。
- (29) 篠原、前掲、24頁。

- (30) 篠原、前掲、24頁。
- (31) 篠原、前掲、25頁。
- (32) 篠原、前掲、25頁。
- (33) 篠原、前掲、25頁。
- (34) 篠原、前掲、25頁。
- (35) 篠原、前掲、25頁。
- (36) 篠原、前掲、25頁。
- (37) 篠原、前掲、27頁。
- (38) 篠原、前掲、28頁、参照。組織の設立者はカントを再考している。
- (39) 篠原、前掲、28頁。
- (40) 篠原、前掲、28頁。
- (41) 篠原、前掲、28頁。
- (42) 篠原、前掲、29頁。
- (43) 篠原、前掲、30頁。
- (44) 篠原、前掲、30頁。
- (45) 篠原、前掲、31～32頁、参照。一四ヵ条の原則とは、1 公開外交および秘密条約の禁止・2 公海の自由・3 経済障壁の除去および公平な通商条件の確立・4 軍縮・5 民族自決・6 ロシアからの撤兵および戦後ロシアの政治制度・7 ベルギーの主権回復・8 戦後フランスの領土処理・9 イタリア国境の調整・10 オーストリア・ハンガリー内での民族的自治・11 ルーマニア、セルビア、モンテネグロからの撤兵と領土処理・12 オスマントルコ内の民族自治およびダーダネルス海峡の自由通航・13 ポーランドの独立・14 戦後国際組織の設立、である
- (46) 篠原、前掲、32頁。
- (47) 篠原、前掲、32頁。
- (48) 篠原、前掲、32頁。
- (49) 篠原、前掲、37頁。
- (50) 篠原、前掲、37頁、参照。パリ講和会議では、5 大国会議（イギリス・アメリカ・フランス・イタリア・日本）が主導機関として、重要な役割を担う事となった。
- (51) 篠原、前掲、38頁。
- (52) 篠原、前掲、38頁。
- (53) 篠原、前掲、46～47頁。
- (54) 篠原、前掲、47頁。
- (55) 篠原、前掲、47頁。
- (56) 篠原、前掲、47頁。

- (57) 篠原、前掲、47頁、参照。米国のウイルソン大統領は、制度維持の為、国際連盟加盟国が、相互に領土保全を約束し、他国の領土を侵害してはならない事を強調した。
- (58) 筒井、前掲、294～295頁、参照。フランス・アメリカ・イギリスとその自治領・日本・ドイツ・イタリア等の15カ国が参加して、1928年8月にパリで署名され、翌1929年7月に発効された。国際連盟規約や国際連合憲章と共に、戦争の違法化を推進し、同時に自衛権問題を生じさせる事となった。前文及び3カ条ら構成され、国際紛争解決の為に戦争に訴えることを非とし、国家の政策の手段としての戦争を放棄すること及び一切の紛争は平和的手段によらないで解決を求めてはならない事を規定した。しかしその一方で、自衛と制裁の場合は禁止規定から除外されることが、条約交渉を通じて確認された。結果として、禁止される戦争とは、侵略戦争がその問題となる。
- (59) 筒井、前掲、167頁、参照。(個別的)自衛権とは、外国からの違法な侵害に対して、自国を防衛するために緊急の必要がある場合、それに武力をもって反撃する国際法上の権利。1928年の不戦条約の締結の折り、条約上禁止される戦争から留保されるものとして問題になった。
- (60) 筒井、前掲、295頁、参照。1934年9月、ハンガリーのブダペストにおける国際法協会の会議で採択された不戦条約の解釈についての決議。10項目から構成され、自衛権の承認の他には、法的手段としての戦争の廃止により国際法が基本的に变化した事・違反国を援助することが同条約に違反する事・戦争又は武力行使により同条約が侵犯された場合に第三締約国の中立義務が解除される事・同条約違反により取得した領土的及びその他の利益の承認を拒否する義務がある事・捕虜や傷病兵等に関する人道的な条約義務が影響を受けない事等を規定した。
- (51) 辻村みよこ『憲法 第2版』、2004年、日本評論社、107頁、参照。戦争の概念的種別としては、自衛戦争とは、外国からの違法な武力攻撃から自国を防衛するための戦争と指摘され、制裁戦争とは、第三国の侵略に対する制裁目的の為の戦争と指摘される。
- (62) 辻村、前掲、107頁、参照。侵略戦争とは、法的に正当な理由なく自国の一方的な利益を実現することを目的とする戦争と指摘される。
- (63) 筒井、前掲、125頁、参照。国際連合は、第二次世界大戦の連合国の戦争理念に基づき、主として米国の構想に従って設立された。戦前の国際連盟に代わる一般的な国際平和機構であるが、国際連盟との間に法的継続性はない。
- (64) 筒井、前掲、176頁、参照、及び、読売新聞2013年12月3日付朝刊記事、「集団自衛権も『必要最小限』」、参照。集団的自衛権とは、他の国家が武力攻撃を受けた場合、これと密接な関係にある国家が被攻撃国を援助し、共同してその防衛に

あたる権利を意味する。その国家自体に対する現実の武力攻撃があることを必要としない。日本は、集団的自衛権の問題に関し、1981年5月29日の政府答弁書で、「憲法9条の下において許容されている自衛権の行使は、我が国を防衛するため必要最小限度の範囲にとどまるべきものと解しており、集団的自衛権を行使することは、その範囲を超えるものであって、憲法上許されない」と整理し、集団的自衛権は国連憲章に基づき、保有はしているが、現行憲法上、その行使は出来ないとの解釈を今日に至るまで行ってきた。しかし、最近の政府による憲法試案において、集団的自衛権も「必要最小限」に含めるとの見解が示された。政府の見直し試案では、集団的自衛権の行使は「必要最小限度の措置」として容認されるべきと明記する。「従来の憲法解釈を真っ向から否定するのではなく、最小限の解釈変更で対処できる案（政府筋）」という形で、解釈見直しに慎重な公明党や内閣法制局の理解を得る狙いがあるとの指摘である。政府は、来年の夏には解釈見直しを実現し、それに伴い、重要な海上交通路（シーレーン）の機雷除去や、日本周辺有事のために活動する米艦への攻撃排除等に自衛隊が強力出来る様にする狙いがあると指摘される。更に、集団的自衛権行使の範囲がむやみに拡大しないように、新たな「歯止め」も検討するとの考えがあり、例えば集団的自衛権の行使に伴う自衛隊の派遣については、国会承認を義務づける等の重層的な「歯止め」を設けるとの指摘がなされている。

(65) 芦部、前掲、369頁。

(66) 芦部、前掲、369頁。

(67) 芦部、前掲、369頁。

(68) 芦部、前掲、369頁。

(69) 芦部、前掲、369頁。

(70) 芦部、前掲、369頁。

(71) 芦部、前掲、369～370頁、参照。1950年の朝鮮戦争の際に、安全保障理事会の勧告決議に基づいて、国連軍と呼ばれる軍事組織が結成され、国連旗の下に軍事的強制措置に従事した。しかし、この「朝鮮国連軍」は、(i) その基礎となった安保理決議に常任理事国のソ連が欠席し、常任理事国すべての賛成に基づいて成立したものではないこと・(ii) 「事態の悪化を防ぐため」(国連憲章第40条)の暫定措置であり、同39条による「国際の平和及び安全を維持し又は回復するため」の勧告による行動であったこと・(iii) 勧告で援助すべきものとされた韓国は国連加盟国ではなかったこと・(iv) 統一司令部がアメリカ政府の下にあったこと・(v) 経費もそれぞれの派遣国が負担したこと・(vi) 多数の国連加盟国の反応等の事情があり、国連憲章に予定された本来の国連軍とは異なるものである。

(72) 芦部、前掲、370頁。

- (73) 芦部、前掲、370頁。
- (74) 芦部、前掲、370頁。
- (75) 芦部、前掲、370頁。
- (76) 船曳建夫『右であれ左であれ、わが祖国日本』、2007年、PHP新書、115頁、参照。著者の船曳氏は、日本という国家を地政学的な視点から論じ、右か左かというイデオロギーで国家を論じるのは問題であるとの大変興味深い指摘を行っている。
- (77) 船曳、前掲、115頁。
- (78) 船曳、前掲、115頁。
- (79) 現行憲法第9条の解釈については、条文解釈は様々であるが、第9条第1項の「国際紛争を解決する手段としては」の文言が挿入されている事に基づき、それが不戦条約（国際法）との関連で、戦争の全面放棄（侵略戦争・制裁戦争・自衛戦争の放棄）か、限定放棄（侵略戦争のみ放棄）か解釈が分かれる。不戦条約の用例を尊重した場合、第9条1項の規定のみでは、自衛戦争（制裁戦争も含む）は、放棄されていないとの考えが導き出される可能性が生じる。又第9条2項の規定との兼ね合いで、戦争の全面放棄か限定放棄かの解釈が更に生じる事となる。

むすびにかえて

今日、国内外の情勢変化に伴い、岐路に立っている現行憲法第9条であるが、政権も民主党政権から、自民党中心の政権に代わり、国家の安全保障対策も、新政権は独自色を打ち出して行く事となった。

現政権の安倍首相は、積極的平和主義という理念を打ち出している。これは、集団的自衛権の従来の現行憲法解釈の見直しを含めた日米同盟の一層の強化、あるいは、自衛隊の海外での活動を重要な柱として、「世界の平和と安定及び繁栄の確保にこれまで以上に積極的に」貢献する事を目標に掲げている⁽¹⁾。

それ故、日本の安全保障に関する現政権の取り組みを鑑みた場合、現行憲法第9条との整合性がますます重要な問題になるものと考えられる。

例えば、1978年に初策定された「日米防衛協力のための指針（旧ガイドライン）」は、1997年に改定（新ガイドライン）され、更にその再改定が現在検討

されている。

ガイドラインの目的は、「日本が攻撃された際の自衛隊と米軍の実践的な役割分担」についての取り決めである⁽²⁾。旧ガイドラインは、「冷戦下の78年、ソ連の侵攻に備え初めて策定」され⁽³⁾、「97年の改定では朝鮮半島有事を想定し、日本有事と周辺事態について連携を」行うものとした⁽⁴⁾。更に、今後のガイドラインの再改定問題については、「中国の海洋進出」問題を懸念し⁽⁵⁾、中国への意識が高まっている背景がある。

現在、先の民主党政権で勃発した尖閣諸島の領有権問題に関し、2012年「9月の尖閣諸島国有化で日中関係が緊迫」し⁽⁶⁾、「自衛隊と米軍で日本の離島をどう守るのかという」問題が懸念されている⁽⁷⁾。

2013年10月に日米双方の外務及び防衛担当の閣僚会合、いわゆる2プラス2が開催された。その席上、現在の改定ガイドラインを、来2014年末迄に再度見直しを図る事が決定された。

ガイドラインの再改定問題は、「中国の軍備拡張をにらみ、日本側が求めて実現した」ものであるが⁽⁸⁾、現行憲法の問題と結びつく重要な事項がある。即ち、再改定問題をテコにして、「集団的自衛権の行使をめぐる憲法解釈の変更を反映させ」という点である⁽⁹⁾。

現在、集団的自衛権は、国連憲章第51条との関係において、その権利は所有している。しかしその一方で、現行憲法第9条との関係において、その行使は出来ないというのがこれまでの日本の立場である。

この集団的自衛権をめぐる日本の立場について、今後、この権利を行使する事を可能にすべきかどうかが問われている。今後、もしこの権利行使容認の場合、現行憲法第9条に伴う平和主義の意義はどうなるのであろうか。ひいては、現行憲法第9条の改定にまで発展する危険性が生じる事も考えられる。

古代より現代に至るまで、平和主義の構想や戦争の違法化の推進としての国際法の整備が、模索・勘案・検討され、20世紀には、本格的な国際平和組織の設立に至る事となった。

日本の現行憲法は、その第9条の条文の特徴を鑑みた場合、その流れと決し

て無縁ではないのである。現行憲法の平和主義の意義を、今後、改めて再認識する事が必要であると考えられる。

注

- (1) 朝日新聞2013年11月28日付朝刊記事「新防衛大綱の骨子案」、参照。安倍政権は、2013年11月27日に、「安全保障と防衛力に関する懇談会」を開催し、その席上、新防衛大綱について議論を行い、防衛大綱策定の為の骨子案を示した。骨子案では、中国の日本周辺での活動活発化や北朝鮮の核ミサイル開発に懸念を示し、防衛力の着実な整備や日米同盟の強化を掲げている。こうした中、全体の基本方針として、安倍首相が提唱する「積極的平和主義」を明記している。
- (2) 朝日新聞2012年11月11日付朝刊記事、「ガイドライン見直し始動」、参照。尖閣諸島問題で日中関係が悪化している事を背景に、台頭する中国への対応を焦点とし、自衛隊と米軍の具体的な役割分担の問題で、新たな日米防衛協力を再考する事態となっている。
- (3) 朝日新聞、前掲、11月11日付朝刊記事。
- (4) 朝日新聞、前掲、11月11日付朝刊記事。
- (5) 朝日新聞、前掲、11月11日付朝刊記事。
- (6) 朝日新聞、前掲、11月11日付朝刊記事。
- (6) 朝日新聞、前掲、11月11日付朝刊記事。
- (7) 朝日新聞、前掲、11月11日付朝刊記事。
- (8) 朝日新聞2013年10月5日付朝刊記事「防衛指針改定 日米にずれはないか」、参照。過去2回のガイドライン（1978年の初策定及び1997年の改定）で、現行憲法第9条と対米協力の整合性がギリギリの線で図られてきたが、現政権下で一気に踏み越え、専守防衛を基本とした日本の安全保障政策の大転換との懸念が指摘されている。
- (9) 朝日新聞、前掲、10月5日付朝刊記事。